

施策名【生涯学習】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成	2.生涯学習	(1)	生涯学習活動の充実	1221-1	1	社会教育事業	生涯学習課	生涯学習係	通常	
					1221-2	2	生涯学習推進事業	生涯学習課	生涯学習係	通常	
					1221-3	3	公民館活動推進事業	中央公民館	公民館係 (各地区館)	通常	
					1221-4	4	公民館自主活動支援事業	中央公民館	公民館係 (各地区館)	通常	
					1221-5	5	生活改善推進事業	中央公民館	公民館係 (各地区館)	通常	
			(2)	生涯学習環境の整備	1222-1	6	市民会館管理運営事業	中央公民館	公民館係 (各地区館)	通常	
					1222-2	7	駒の里ふれあいセンター管理運営事業	中央公民館	公民館係 (各地区館)	通常	
					1222-3	8	市民創縁センター管理運営事業	中央公民館	公民館係	通常	平成27年8月開館
					1222-4	9	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課	生涯学習係	通常	平成29年度分よ
			(3)	図書館サービスの充実	1223-1	10	図書館管理運営事業	中央図書館	図書館係(各図書館)	通常	令和5年2月開館

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	社会教育事業			事務事業コード	1221-1
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	生涯学習 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	社会教育法 第3条		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 社会教育委員や社会教育指導員が各種事業の調査・検討・助言等をし、社会教育に必要な支援を行うことで、市民がより充実した生涯学習機会の提供を受けられる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 社会教育委員12名を置き、次の活動を通して社会教育への支援を行う。 ①必要に応じ、教育委員会に対して社会教育に関する意見を述べる。 ②社会教育委員会議の開催や、社会教育に関わる市民等との意見交換などにより必要な研究調査を行うほか、資質向上のため各種研修会に参加する。 社会教育指導員2名を置き、次の活動を通して社会教育への支援を行う。 ①社会教育の相談窓口となる。 ②社会教育に関する会議等において、必要な助言を行う。 ③「教育振興基本計画」等に基づき、社会教育事業を行う所管課等への助言を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	1,762		1,688		2,768	
	人件費	1.00 人	6,850	0.75 人	5,453	0.75 人	5,453
	非常勤職員等	2352 時間	2,980	2352 時間	3,077	2352 時間	3,419
	人件費合計	9,830		8,530		8,872	
	総事業費	11,592		10,218		11,640	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	11,592		10,218		11,640	
	財源合計	11,592		10,218		11,640	

令和 5 年度 実施内容	・社会教育委員会議の開催 ……4回 ・社会教育員と教育委員との意見交換会…1回 ・社会教育に関する研修会等への参加 ……12回 ・社会教育に関する相談及び各種事業への、社会教育指導員による助言 ・視聴覚ライブラリーへの負担金支出				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
社会教育委員会議の開催	回	実績	6	4	
		目標	6	6	4
	%	達成率	100	66.67%	
成果指標	単位				
社会教育事業の進捗率		実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	社会教育委員は社会教育委員会議以外にも少人数や個々で社会教育活動を行っているため、会議の回数は減らすこととなった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	社会教育法第3条により、社会教育の推進は国及び地方公共団体の任務とされているため、市が関与する必要がある。
事業の課題	社会教育委員、社会教育指導員として社会教育に関わる活動を活発に行っているが、市民への認知度が低い。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 社会教育委員だより「そよかぜ」の発行や、市内で実施される社会教育活動などへの参加・支援などにより「社会教育委員の見える化」を進め、活動の活性化を図る。 定期的に教育委員と社会教育委員との意見交換を行い、出された課題や改善策等の助言を踏まえ、社会教育行政に反映していく。 社会教育指導員は、市民の社会教育に関する相談窓口となるほか、各種事業の実態把握や研究・助言などにより、社会教育への支援を行う。 市内で実施されている社会教育活動の様子や、社会教育に関する情報等の提供を、引き続き、市ホームページ掲載の「社会教育指導員の部屋」で行うとともに、情報発信の方法についても研究する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	生涯学習推進事業			事務事業コード	1221-2
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	生涯学習 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民が必要とする生涯学習機会を提供し、地域の学習支援を図ることで、市民は生涯学習への理解とまちづくりへの参加の意識が高まっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市民ニーズに沿った内容とするため、市が実施する生涯学習関連講座やイベント情報を集約し、「マナビィさく」として社会教育施設等を中心に掲示、また市ホームページへの掲載やSNSへ投稿し、周知している。 ・運営実行委員会を組織し、市民が誇りをもって佐久を紹介したり、全国に誇れる特色あるまちづくりの動きを生み出していくきっかけとなることを願って「わがまち佐久・市民講座」を開催している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	517		583		624	
	人件費	0.35 人	2,398	0.45 人	3,272	0.45 人	3,272
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,398		3,272		3,272	
	総事業費	2,915		3,855		3,896	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,915		3,855		3,896	
	財源合計	2,915		3,855		3,896	

令和 5 年度 実施内容	- 生涯学習機会の情報を毎月集約した「マナビさく」を、市内公共施設や市ホームページ等に掲載し市民に周知した。 - 令和4年12月10日に佐久平交流センターにおいて「わがまち佐久・市民講座」を開催し、長野県立歴史館 笹本正治特別館長による講演を実施した。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
生涯学習機会の情報 提供回数	回	実績	12	12	
		目標	12	12	
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
わがまち佐久・市民講 座参加者数	人	実績			
		目標		320	
	%	達成率			

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	生涯学習の機会を市民に周知するため、生涯学習に関する情報を毎月1回とりまとめ、「マナビさく」として市役所本庁・南棟ほか22箇所に掲示したほか、市ホームページやSNSに掲載した。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	教育基本法第3条に規定されている生涯学習の理念である「だれもが」「いつでも」「どこでも」学習できる生涯学習社会を実現するためには、生涯学習機会の情報提供について市が関与する必要がある。
事業の 課題	「マナビさく」の認知度が低く、情報が市民に十分届いていないことから、情報提供の仕方を工夫する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> - 生涯学習に関する市民ニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、その結果を事業の企画に反映できるように情報提供する。また、市民への生涯学習機会の情報提供方法について工夫を重ねる。 「わがまち佐久・市民講座」を開催し、市民への生涯学習の場を提供していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	公民館活動推進事業			事務事業コード	1221-3
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 乳幼児から高齢者までを対象に、様々な講座や講演会、発表会、イベント等を開催し、市民の生涯学習活動を推進することにより、知識・技能の習得や交流が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・公民館運営審議会で公民館活動の基本方針、活動計画を審議している。 ・創錬の森市民大学及び大学院、乳幼児学級、市民ふれあい学級、世代間交流学級、親子ふれあい学級等の企画運営をし、学習機会の提供を行っている。 ・市民総合文化祭、市民コーラスまつり、親子ふれあい劇場、公民館のつどい、もちづき子どもまつりを関係する団体に委託し、それぞれの団体育成と市民参加を促している。 ・公民館報の発行、市ホームページの活用、FM放送、ケーブルテレビ放送など多様なメディアを通じて情報の提供を行っている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費		13,697		16,266		16,497	
	人件費	常勤職員	4.86 人	33,291	4.88 人	35,478	4.88 人	35,478
		非常勤職員等	9598 時間	1,197	9598 時間	1,197	10498 時間	2,394
		人件費合計	34,488		36,675		37,872	
	総事業費		48,185		52,941		54,369	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)		308		281		280	
	一般財源		47,877		52,660		54,089	
	財源合計		48,185		52,941		54,369	

令和 5 年度 実施内容	・公民館報、FMさくだいらによる講座等開催の告知。 ・学級、講座等を開講することによる生涯学習の推進。				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
公民館イベント事業開催回数	回	実績	395	392	
		目標	500	500	500
	%	達成率	79.0	78.4	
成果指標	単位				
公民館事業別による参加人数	人	実績	10,319	21,231	
		目標	25,000	25,000	25,000
	%	達成率	41.3	84.9	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞ 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、イベントや講座を中止することなくほぼ計画どおり実施することができた。
	概ね達成	
官民連携の可能性	方法	＜説明＞ 子供から高齢者まで多様な世代が様々な学級・講座等に参加することにより、市民の生涯学習活動が推進され、市民が地域とのつながりを持ち、ソーシャルキャピタル(社会・地域における人々の信頼関係や結びつき)づくりが進められる。これらに市が関与することで、公民館の目的でもある「教養の向上」、「健康の増進」、更には健康長寿の社会づくりを積極的に進めることができる。
	市が実施する必要がある	
事業の課題	・人生100年時代において、市民が生涯にわたり活躍するため、継続的な学びの機会の創出に対するニーズが高まっていることから、子供から高齢者まで誰もが学びに向かうことができる環境づくりが必要である。 ・自然災害や新型コロナウイルス感染症などの新たな課題に対応した講座や、インターネットを活用した講座など、内容や開催方法について検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 市民の多様なニーズを把握し、地域課題の解決や学び直しのための講座の実施など、市民が生涯にわたり気軽に、主体的に学習活動ができるよう学習機会の充実を図る。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	公民館自主活動支援事業			事務事業コード	1221-4
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各地域公民館が行う活動や公民館を利用して自主的に活動している学習グループの支援、生涯学習に関する団体が行う行事の後援により、市民が自主的に学習活動を行っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・自主的に公民館活動を実施しているグループのうち、登録申請書が提出され、学習グループとして承認されたものについて、公民館関係施設利用の配慮(使用料の減免)や、グループの活動を公民館報に掲載するなど、会員の拡充のための活動を支援する。 ・各地域における公民館活動推進のため、地域公民館に委託料を交付する。 ・2年の期間を定め、特色ある公民館活動を実施する地域公民館を「モデル地域館」と位置付け、活動に対する補助金を交付する。終了後は、市内全ての公民館で取り組み内容を共有することで、公民館活動の活性化を図る。 ・佐久市の公民館に属する全ての学習グループが相互に連携し、広く情報を交換することで、それぞれの学習環境を整備するとともに学習の成果を発表する機会の充実を図り、公民館活動のよりよい発展と地域社会に貢献することを目的に、佐久市学習グループ連絡協議会を設置している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費		8,452		8,443		8,434	
	人件費	常勤職員	1.57 人	10,755	1.65 人	11,996	1.65 人	11,996
		非常勤職員等	1680 時間	133	1680 時間	133	1680 時間	133
		人件費合計	10,888		12,129		12,129	
	総事業費		19,340		20,572		20,563	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)		0		0		0	
	一般財源		19,340		20,572		20,563	
	財源合計		19,340		20,572		20,563	

令和 5 年度 実施内容	・公民館学習グループの登録、承認及び地区ごとの学習グループ連絡会議の開催。 ・地域公民館、第16次モデル地域館事業（前期）を実施して、世代間交流、ふれあい事業を委託した。				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
学習グループの登録件数	件	実績	219	214	
		目標	250	250	250
	%	達成率	87.6	85.6	
成果指標	単位				
モデル地域館事業実施件数	件	実績	7	7	
		目標	7	7	7
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	未達成	学習グループの登録件数は減少傾向にあり、新型コロナウイルスの影響等で活動ができない期間が長期化し、解散するグループが増加したため、前年度よりさらに減少する結果となった。
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	市が実施する必要がある	公民館は、社会教育法第20条の目的である住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するために、市条例により設置されていることから、市として事業推進に関与していくことが必要である。
事業の課題	公民館学習グループの構成員の高齢化などに伴い、学習グループが減少傾向にあることから、講座参加者などの学習グループへの加入支援や、新規のグループ立ち上げなどの支援を行う必要がある。 また、モデル地域館事業については、7つの地区から、2年ごとに1館を選定してもらい、事業を実施していただいているが、新型コロナウイルスの影響もあり、思うように進んでいない地区もある。このため、事業をより効果的に実施できる仕組みづくりを検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ 市民の学習活動を創出・活性化するため、公民館学習グループの立ち上げや活動に対する支援を行う。 また、来年度に向けて、モデル地域館事業のより効果的な実施に向けた検討を進めていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	生活改善推進事業			事務事業コード	1221-5
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 生活改善運動により、地域における生活の合理化、因習の打破が図られ、よりよい近隣社会が形成される。(2市2郡の取組み)	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・公民館報による広報活動 ・区長・地区公民館長・地域公民館長に依頼し、お祝い、お悔やみ、新盆見舞いなどに関する生活改善の張り紙を配布する。 ・佐久地域生活改善委員会は、南北佐久地域の市町村(現在は軽井沢町は不参加)が集まり、生活の中の無駄を省き、明るく住みよい地域づくりをしようと、昭和46年結成された。 ・構成団体:2市 佐久市・小諸市 2郡 北佐久郡(立科町・御代田町) 南佐久郡(小海町・佐久穂町・川上村・南牧村・南相木村・北相木村)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.07 人	480	0.07 人	509	0.07 人	509
	非常勤職員等	68 時間	0	68 時間	0	68 時間	0
	人件費合計	480		509		509	
	総事業費	480		509		509	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	480		509		509	
	財源合計	480		509		509	

令和 5 年度 実施内容	・公民館報による広報活動を1回実施した。 ・例年、お盆の前に区長・地域公民館長等へ生活改善の張り紙を配布し啓蒙を図っている。また、当年度も昨年度に引き続き、新型コロナ対策を周知するチラシを追加したほか、希望者には、新盆見舞いを遠慮する旨の張り紙も配布した。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
生活改善周知回数	回	実績	1	3	
		目標	3	3	3
	%	達成率	33.3	100.0	
成果指標	単位				
新盆見舞金廃止実施割合	%	実績	95	95	
		目標	100	100	100
	%	達成率	95	95	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	概ね達成	新盆該当世帯から掲示板についての問い合わせがあるなど、生活改善の意識は定着しつつある。
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	市が実施する必要がある	過剰傾向になりがちな冠婚葬祭費用を統一(金額の目安など)していくため、佐久地域2市2郡で連携を取り、継続的に実施することで、効果を発揮する事業である。
事業の課題	・平成30年度に、申合せ事項の一部を改正したが、今後も定期的に生活改善委員会を行い、現状にそぐわない申合せ事項は、その都度改正していくことが必要である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ ・2市2郡が連携をとり、現代の生活スタイルに合わせて見直しを検討するほか、今後も地域公民館を通じての取り組みや、公民館報やホームページを通じたPR活動も継続していく。 ・2市2郡生活改善委員会の事務局市町村が定期的に会議を開催していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	市民会館管理運営事業			事務事業コード	1222-1
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民会館を適切に維持管理することにより、市民が快適に施設を使用する体制が整い、多くの市民が利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 個人・団体・学習グループ等による施設使用の申請の受付業務及び施設・機械設備等の維持管理、修繕を行っている。 ・市民会館 浅間会館・中込会館・東会館・浅科会館 ・休館日 12月29日から翌年の1月3日まで ・使用時間 午前9時から午後10時まで ・使用料 佐久市民会館条例に基づく	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	104,007		102,367		109,416	
	人件費	2.10 人	14,385	2.05 人	14,904	2.05 人	14,904
	非常勤職員等	1949 時間	532	2198 時間	532	2198 時間	532
	人件費合計	14,917		15,436		15,436	
	総事業費	118,924		117,803		124,852	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	9,696		10,824		9,370	
	一般財源	109,228		106,979		115,482	
	財源合計	118,924		117,803		124,852	

令和 5 年度 実施内容	・個人・団体・学習グループからの施設の使用申請の受付 ・消防用設備、暖房機器等の定期点検等の実施 ・会館設備の修繕等の実施
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開館日数	日	実績	359	359	
		目標	359	359	359
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
延べ利用者数	人	実績	62,918	74,701	
		目標	70,000	70,000	70,000
	%	達成率	89.9	106.7	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	達成	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、自粛していた公民館活動等も徐々に再開されてきたため利用者が増えた。
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	市が実施する必要がある	社会教育法第22条(公民館の事業)に「施設を住民の集会その他の公共的利用に供すること」とあることから、市が関与し、公共的施設を整備する必要がある。
事業の課題	・貸館申請と使用料の支払い方法について、改善の余地がないか検討する必要がある。 ・市民会館として統一的な対応が望ましい点について改善を図る必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ ・浅間、中込、東、浅科の各市民会館は、それぞれの地域の中心となる公民館活動の拠点である。住民の自主的な社会教育活動を尊重し、奨励・援助するため、施設の維持管理を行い、利用者に安心・安全な貸し館として、利用促進を図る。 ・各市民会館が身近な学びの場となるよう、利用方法に関する情報などを発信し、より利用しやすい環境づくりに努める。 ・貸館予約等について、関係部署と連携しシステム化を推進していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	駒の里ふれあいセンター管理運営事業			事務事業コード	1222-2
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 駒の里ふれあいセンターを適切に維持管理することにより、市民が快適に施設を使用する体制が整い、多くの市民が公民館活動等に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 駒の里ふれあいセンターの維持管理(定期的点検、設備の更新等)を行い、利用者が快適な貸し館として利用するため促進を図る。 施設の維持管理のうち、機械設備の保守点検、無人化警備、清掃等の業務、夜間休日の管理は民間に委託している。 ・休館日 月曜日、国民の休日の翌日、12月29日から翌年の1月3日までの日 ・使用時間 午前9時から午後10時まで ・使用料 ホール 午前9時から午後5時まで9,950円(土日休日11,510円) 会議室 " 2,720円 和室 " 1,250円 など	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	27,167		16,793		84,362	
	人件費	0.60 人	4,110	0.70 人	5,089	0.70 人	5,089
	非常勤職員等	140 時間	186	140 時間	0	140 時間	0
	人件費合計	4,296		5,089		5,089	
	総事業費	31,463		21,882		89,451	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	14,858		5,387		70,299	
	一般財源	16,605		16,495		19,152	
	財源合計	31,463		21,882		89,451	

令和 5 年度 実施内容	・個人・団体・学習グループへの施設の貸出し業務における受付 ・施設管理及び消防用設備、暖房機器等の定期点検				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開館日数	日	実績	303	303	
		目標	303	303	303
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
延べ利用者数	人	実績	9,797	12,849	
		目標	22,000	15,000	15,000
	%	達成率	44.5	85.7	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞ 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、自粛していた公民館活動等も徐々に再開され利用者が増えたが、目標の利用者数には至らなかった。
	概ね達成	
官民連携の可能性	方法	＜説明＞ 社会教育法第22条(公民館の事業)に「施設を住民の集会その他の公共的利用に供すること」とあることから、市が関与し、公共的施設を整備する必要がある。
	市が実施する必要がある	
事業の課題	・貸館申請と使用料の支払い方法について、改善の余地がないか検討する必要がある。 ・利用者の利便性とのバランスを取りつつ、貸館利用を促していく必要がある。 ・現状においては公民館としての利用が主となっている一方で、文化ホールの位置づけもあることから、施設利用料等について、他館との不均衡が生じている。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・当センターは望月地域の公民館活動の中心拠点であり、住民の自主的な社会教育活動を尊重し、奨励・援助するため、今後も施設の維持管理を行い、利用者に安心・安全な施設として提供していく。 ・公民館施設としては最も古い施設となることから、財源の確保に努めつつ、長寿命化に向けた改修を計画的に実施する。 ・貸館予約等について、関係部署と連携しシステム化を推進していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	市民創錬センター管理運営事業			事務事業コード	1222-3
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民創錬センターを適切に維持管理することにより、市民が快適に施設を使用する体制が整い、多くの市民が利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 個人・団体・学習グループ等による施設使用の申請の受付業務及び施設・機械設備等の維持管理、修繕を行っている。 ・休館日 12月29日から翌年の1月3日まで ・使用時間 午前9時から午後10時まで ・使用料 大会議室 1,250円/時間 多目的室1 320円/時間 視聴覚室 400円/時間 音楽室1 500円/時間 料理講習室 770円/時間 食育室 290円/時間 など	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	8,788		8,764		10,383	
	人件費	0.80 人		0.65 人		0.65 人	
	非常勤職員等	2106 時間		2106 時間		2691 時間	
	人件費合計	8,281		4,803		5,581	
	総事業費	17,069		13,567		15,964	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	4,632		5,829		4,597	
	一般財源	12,437		7,738		11,367	
	財源合計	17,069		13,567		15,964	

令和 5 年度 実施内容	・個人・団体・学習グループからの施設の使用申請の受付 ・消防用設備、暖房機器等の定期点検等の実施
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開館日数	日	実績	359	359	
		目標	359	359	359
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
延べ利用者数	人	実績	36,528	454,670	
		目標	48,000	48,000	48,000
	%	達成率	76.1	95.1	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	概ね達成	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、自粛していた公民館活動等も徐々に再開されてきたため利用者が増えた。
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	市が実施する必要がある	公民館は、社会教育法第20条の目的である住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、市条例により設置されていることから、市として事業推進に関与していくことが必要である。
事業の課題	・貸館申請と使用料の支払い方法を検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ ・市民創錬センターは、市全域における公民館活動の活動拠点であることから、市内7地区館及び235地域公民館と連携を図りながら各種事業を推進していく。 ・駐車場をはじめとする利用者の利便性を確保する観点から、隣接する県立武道館との連携を図る。 ・身近な学びの場となるよう、利用方法に関する情報などを発信し、より利用しやすい環境づくりに努める。 ・貸館予約等について、関係部署と連携しシステム化を推進していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	生涯学習センター管理運営事業			事務事業コード	1222-4
担 当	社会教育 部	生涯学習 課	生涯学習 係	事業開始年度	令和 4 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	
管理方法	通常			教育基本法	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民団体などが、生涯学習センターでイベントや学習活動などを行い、多くの人が集まり利用できること。また参加・活動することを楽しむことができる施設運営を目指す。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ○令和5年2月1日に新生涯学習センターが開館し、直営管理により施設運営を開始した。 ○生涯学習センター(貸館)を活用した様々なイベントや教室、会議が開催されている。 ○子どもたちが安全に利用できる自主学習の場を提供している。 ○複数の公的組織の事務所が設置されている。 ○料金については佐久市生涯学習センター条例に基づき設定している。 ○休館日 年末年始 ○開館時間 9:00～22:00	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費		61,346		20,195		28,289	
	人件費	常勤職員	0.30 人	2,055	0.25 人	1,818	0.25 人	1,818
		非常勤職員等	474 時間	466	2412 時間	2,885	2808 時間	3,359
		人件費合計	2,521		4,703		5,177	
	総事業費		63,867		24,898		33,466	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)		13,740		6,057		13,585	
	一般財源		50,127		18,841		19,881	
	財源合計		63,867		24,898		33,466	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	図書館管理運営事業			事務事業コード	1223-1
担 当	社会教育 部	中央図書館 課	図書館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	社会教育法・図書館法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 蔵書や図書資料の充実、館内環境の向上など、市民ニーズに対応した居心地の良い空間づくりを行うことにより、多くの市民が図書館を快適に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【開館時間】 平日9:30～18:30、休日9:30～18:00(施設により異なる) 【休館日】 毎週月曜日、毎週最終火曜日、年末年始、特別整理期間(10日間) 【事業内容】 ・図書館資料の収集、整理、管理、保存 ・利用者の登録及び管理、資料の貸出、返却 ・予約(インターネット予約も含む)、リクエストの受付 ・利用者が必要とする情報の提供(レファレンスサービス等) ・移動図書館車による巡回、読書普及活動 ・お話しの会、読み聞かせ、講演会等の開催、新生児・3歳児への絵本の贈呈、読書通帳の活用促進 ・ボランティア団体との連携 ・広報、FMさくだいら、ホームページ、LINE・ツイッター・フェイスブックなどのSNS等による情報提供 ・図書館システムの維持管理 ・中央図書館建替再整備やサングリモ中込図書館の改修に向けた準備 ・郷土新聞デジタルアーカイブ化事業 ・井出孫六氏寄贈資料調査事業	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費		62,712		68,958		64,102	
	人件費	常勤職員	9.00 人	61,650	10.00 人	72,700	10.00 人	72,700
		非常勤職員等	28747 時間	34,872	29178 時間	35,411	29469 時間	39,834
		人件費合計	96,522		108,111		112,534	
	総事業費		159,234		177,069		176,636	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)		0		3,960		0	
	一般財源		159,234		173,109		176,636	
	財源合計		159,234		177,069		176,636	

令和 5 年度 実施内容	■開館日数 中央・サングリモ:293日、臼田・浅科:292日、望月291日 (子ども達の夏休み時期に合わせ臨時開館(7・8月の月曜日3回)) ・図書資料の収集および図書等の貸出 ・読み聞かせ(毎月のおはなし会) ・ブックスタート、セカンドブック事業の実施、音読者養成講座の開催、読書通帳の実施 ・移動図書館車の巡回 ・中央図書館建替再整備及びサングリモ中込図書館改修に向けての検討 ・郷土新聞デジタルアーカイブ化事業				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
蔵書冊数	冊	実績	459,080	459,765	
		目標	457,000	457,000	457,000
	%	達成率	100.5%	100.6%	
成果指標	単位				
図書等の貸出冊数	冊	実績	586,306	593,632	
		目標	570,000	590,000	590,000
	%	達成率	102.9%	100.6%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	蔵書冊数、貸出冊数、共に目標を達成できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	公共図書館は、社会教育法に基づく社会教育施設である。また、法律で利用料を徴収することができないなどの特殊性を有しているため、市民サービスと社会教育活動(生涯学習の一部)の推進の観点から市で図書館を設置し、管理運営している。
事業の課題	・デジタル化が急速に進む状況の中、利用者のニーズが多様化・専門化してきていることから、時代に合った図書館資料の提供や窓口サービスの効率化について検討していく必要がある。 ・中央図書館建替再整備に向けて、建設予定地の選定や複合化を含めた施設形態等の決定について検討していく必要がある。 ・サングリモ中込図書館の改修に向けて、管内レイアウトや必要な備品等について検討していく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・レファレンスサービスを充実させるため、職員研修を行い、利用者からの問い合わせに迅速に対応し、処理を行う。 ・図書の提供や蔵書の充実など、図書館利用者の多様化するニーズに答えながら、居心地の良い空間づくりに努める。 ・中央図書館建替再整備検討委員会等を開催し、基本構想を策定するなど、再整備に向けて検討を進める。 ・サングリモ中込図書館の改修に向けて、関係課と連携しながら、管内レイアウトや必要な備品等について検討を進める。		